

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名	総務事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	市職員が市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	----------------------------

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	議会对応事務	指標:-	0	0	0		A	◎
02	市民総合賠償補償保険事務	指標:保険対象事故件数	473,193	467,085	471,000	件	A	
03	顧問弁護士委託事務	指標:相談等対応割合	1,036,800	1,036,800	1,047,000	%	A	○
04	総務課庶務事務	指標:-	96,468	103,174	116,000		A	
05	行政不服審査事務	指標:審査請求受理件数	3,334	0	88,000	件	A	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		1,723,000	1,711,000
事業費の合計(円) (A)		1,609,795	1,607,059
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	1,609,795	1,607,059
正規職員	業務量	0.87人	0.87人
	人件費	5,105,829	5,255,962
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,715,624	6,863,021

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 議会对応事務や行政不服審査事務は、地方自治法や行政不服審査法に基づくものであり、市の行政執行に欠かすことのできないものであるほか、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務、総務課庶務事務その他の事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>議会对応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展が何よりも必要不可欠である。このことから、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性と心配りが求められる。具体的には、議会定例会をはじめ、年8回開催される議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める。</p> <p>顧問弁護士委託事務については、行政問題が複雑・多様化する中で、法律問題に発展しうるケースが増えてきていることから、顧問弁護士に早期に相談の上、適正な対応がとれるよう各部局との調整を図る。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和元年度に導入するタブレット端末及びペーパーレス会議システムの円滑な初期導入及び運用に向けて、議会事務局と連携を密にし、システムを有効に活用する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成30年4月に市議会議員の任期満了に伴う一般選挙が行われ、5月から新たな体制の市議会がスタートすることから、5月の臨時会、またその後の定例会が円滑に行われるよう、議会事務局と連絡を密にするとともに職員への情報提供を徹底する。一般選挙後の新たな体制の市議会に対し、5月の臨時会、またその後の定例会が円滑に行われるよう、議会事務局と連絡を密にするとともに職員への情報提供を積極的に行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
議会对応事務において、議会に対し正確な議案等を提供するとともに、対応を円滑化することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課
基本事業名	文書法制事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要  
市職員が文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行うようにする。

対象  
市職員  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ファイリング消耗品コスト削減率	今年度/前年度-1	%	3.4	-3	-11.4	-3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	全庁文書事務	指標:郵便料金支払額	13,280,854	12,782,505	15,089,000	円	A 維持;維持	
02	ファイリングシステム管理事務	指標:ファイリング用品購入金額	2,025,582	2,615,295	3,015,000	円	B 維持;拡充	◎
03	情報公開・個人情報保護事務	指標:期限内の情報公開等決定割合	291,070	264,312	360,000	%	A 維持;維持	
04	例規データベースシステム運用事務	指標:例規集データの更新回数	4,166,640	3,769,200	3,805,000	回	B 維持;拡充	
05	法制執務支援委託事務	指標:法制執務上の問題の解決率	961,200	712,800	720,000	%	B 維持;拡充	○
06	埼玉県都市法制連絡協議会事務	指標:都市法制連絡協議会出席回数	19,502	12,730	24,000	回	A 維持;維持	
07	行政情報収集ツール全庁導入事業(定住)	指標:行政情報収集ツール利用率	997,920	997,920	1,008,000	%	A 維持;維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 25,569,000 24,678,000

事業費の合計(円) (A) 21,742,768 21,154,762 24,021,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	481,410	484,470	465,000
	その他特定一般財源	21,261,358	20,670,292	23,556,000

正規職員	業務量	1.40人	1.40人
	人件費(B)	8,216,276	8,457,870
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 29,959,044 29,612,632

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	G,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいが、主なものとしてファイリング消耗品コスト削減率を設定している。再利用可能なものは再利用を促し、引き続き可能と思われる範囲でコスト減を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的業務や管理業務であり、行政が実施主体として行うべきものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ファイリングシステム管理事務においては、総務課職員によるキャビネット等の巡回点検を実施するとともに、採用2年目職員を対象とした総務課職員によるファイリング研修を実施している。しかしながら、ファイリングシステムの適正な維持管理を行うためには、職員による点検だけでは限界があり、また、一部にはファイリング研修を受講していない職員もいる。令和元年度は導入業者による巡回指導、研修などを行い、重点的に取り組んでいく。また、法制執務に関しても、例規データベースシステムを積極的に活用し、庁内の法制執務体制の充実を図っていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	職員の公文書の作成に対する意識を高めるため、「公文書の書き方」に関する研修を開催し、法制執務能力の向上につなげたい。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 例規を所管する各課(所)の職員の法制執務能力を高め、法制執務体制をより充実させるため、例規審査委員会委員、職員向けの法制執務研修会を開催する。幅広い知識が習得できるよう、昨年度とは異なった研修内容で実施したい。 例規を所管する各課(所)の職員の法制執務能力を高め、法制執務体制をより充実させるため、職員を対象に例規データベースシステム活用した法制執務研修会を開催した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地方分権の進展に伴い、自治体が自主的に基準等を定めるための条例を整備する機会が増えている一方、これまで国や県から示されていた、いわゆる条例(例)やひな型が示されなくなる中、庁内の法制執務体制をより充実させることは非常に重要なことであり、地域の実情に合った条例の制定改廃や法解釈を行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名	人権推進事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
総合振興計画 68 ページ			

基本事業の概要  
各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。

対象	市民、市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権啓発を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		人	456	500	502	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度 目標値(上段)
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				実績値(下段)
01	人権推進研修事業	指標:研修会への参加回数	50	回	B			
		139,466	183,924	462,000	50	縮小:維持		
02	人権啓発事業	指標:啓発活動の実施回数	8	回	B	◎		
		301,524	303,381	446,000	8	維持:拡充		
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標:会議の開催回数	8	回	A			
		90,000	90,000	90,000	8	維持:維持		
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡協議会事業	指標:会議の開催回数	8	回	A			
		120,000	90,000	90,000	8	維持:維持		
05	情報誌購読事業	指標:情報誌種類	4	誌	A			
		26,960	26,960	50,000	4	維持:維持		
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標:会議及び研修会開催回数	4	回	A			
		200,000	150,000	150,000	4	維持:維持		
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標:特設人権相談開催回数	34	回	B	○		
		616,000	589,000	582,000	35	維持:拡充		
08	平和推進事業	指標:-	-		A			
		2,000	2,000	2,000	-	維持:維持		
09	いじめ問題再調査委員会事務	指標:-	-		A			
		0	0	63,000	-	維持:維持		
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		2,211,000	1,916,000
事業費の合計(円) (A)		1,495,950	1,435,265
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	150,000	150,000
	地方債		
	その他特定一般財源	1,345,950	1,285,265
正規職員	業務量	0.87人	0.87人
	人件費(B)	5,105,829	5,255,962
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,601,779	6,691,227

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。人権啓発・推進等に関する研修会への積極的な参加により、人権問題に対する意識の向上等を図ることができた。人権フェスティバルは、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催しており、より一層の参加者数の増加を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 人権尊重社会の構築のため、継続して実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体と協力して行っているため、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父人権擁護委員協議会事業については、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。</p> <p>また、人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	人権擁護委員の活動や役割を、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて広く市民に紹介し、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する。 また、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室を拡充し、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育する。 人権啓発事業については、啓発物品等を活用し、継続的に「人権尊重」の大切さを啓発することで、互いに尊重し合える社会の形成を進める。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 人権擁護委員の活動や役割を、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて広く市民に紹介し、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人権擁護委員の活動や役割を広く周知するとともに、人権擁護委員向けの研修会を開催し資質の向上を図ることにより、相談を望む市民の方が、より安心して相談に訪れられる環境を整備する。また、これにより、人権救済に向けた取り組みの強化を図ることができる。更に、小学校における人権の花運動や小・中学校における人権教室をはじめ、各種人権啓発事業を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要  
町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。

対象  
町会、区、秩父市自治会連合会  
意図  
地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする  
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まちづくり交付金対象事業実施町会数		町会	80	80	80	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	町会関係事業	指標:会議等の開催回数			5	回	A	◎
		1,486,846	1,713,608	2,137,000	5		維持:維持	
02	★ 自治会活動保険補助金	指標:保険事故件数			-	件	B	
		2,907,199	2,899,972	2,900,000	2		縮小:維持	
03	★ まちづくり交付金	指標:交付決定率			100	%	A	
		53,598,800	53,481,500	54,000,000	100		維持:維持	
04	町会長協議会運営費等補助金	指標:コミュニティ事業費			1,304,000	円	A	
		1,304,000	1,304,000	1,304,000	1,304,000		維持:維持	
05	一般コミュニティ事業補助金	指標:交付件数			2	件	A	○
		2,500,000	2,500,000	4,600,000	1		維持:維持	
06	集会所等建設事業補助金	指標:交付件数			4	件	A	
		7,300,000	2,570,000	1,000,000	11		維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		69,816,000	65,326,000	
事業費の合計(円) (A)		69,096,845	64,469,080	65,941,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	2,500,600	2,500,450	4,600,000
	一般財源	66,596,245	61,968,630	61,341,000
正規職員	業務量	1.05人	1.05人	
	人件費(B)	6,162,207	6,343,402	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		75,259,052	70,812,482	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や地域のしあわせなまちづくりに資する事業等に対する交付金の交付など、町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。 集会所等建設事業補助金については、交付件数の増加に伴う予算措置等の対応を図る必要がある。 すべての町会がまちづくり交付金の対象事業を実施したことにより、基本事業指標の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 町会に対する助成については、更なる制度の充実を図るため、平成28年度から、町会事務費補助金と自治振興事業補助金を統合し、まちづくり交付金とした。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考ええる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが、一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、市政に対する理解を求めらる必要がある。一方、町会からは、市政への参画とともに、市政に対する要望や意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の構築を図る必要がある。 一般コミュニティ助成事業については、全ての町会を対象に、過去の採択事例や他団体の採択状況等をお知らせすることで、この助成制度の周知を図り、要望を持つ町会に対して、公平・公正な助成制度の維持を図る必要がある。また、補助申請に当たっては、情報提供と申請支援により、スムーズな申請ができるようバックアップを図る必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	町会長を対象としたコミュニティ懇話会において、市の重要施策や市が直面する課題への取組などを分かりやすく説明することで、市政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。 一般コミュニティ助成事業については、要望順に補助申請を行い、申請に必要な各種提出書類等の不備が無いよう町会への一層の情報提供と、申請支援を実施する。また、集会所等建設事業補助金については、前年度から町会の要望を確認する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) コミュニティ懇話会において、市政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。一般コミュニティ助成事業及び集会所等建設事業については、要望順に従い補助申請を行い、町会への一層の情報提供と、申請支援を実施。コミュニティ懇話会では、市の重要施策、議会の議決内容、市が直面する課題への取組等様々な情報提供を行った。また、一般コミュニティ助成事業及び集会所等建設事業については、丁寧な制度説明により、正確かつスムーズな補助申請を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	自治会活動保険補助金については、今後、負担割合や保険内容などについて検討を行っていく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
町会関係事業については、市政を取り巻く様々な情報を、機を逸することなく正確に町会へ提供することにより、市政に対する理解を求めるとともに、市に対する信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。 一般コミュニティ助成事業については、この助成制度の周知を図り、併せて、補助申請に当たっては、提出書類等の不備が発生しないよう町会への情報提供や申請支援を行うことにより、スムーズな補助申請を行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松村 浩之	電話番号 0494-22-2251
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制(新規職員の採用を抑える)することで、段階的な削減を図っていく。また、臨時職員等の雇用についても、必要性を勘案したうえで適切な雇用をするよう指導、助言を行う。

対象	職員(臨時・パート含む)及び採用試験受験者
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な職員数の人員管理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		人	2	4	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	正規職員採用事務	指標:退職者総数に対する採用者総数の割合	90	%	A	◎		
		574,548	783,326	2,138,000	100	維持;維持		
02	臨時職員等雇用 指導事務	指標:人事課合議のない採用	0	件(人)	B			
		3,596,656	7,595,447	13,599,000	0	維持;拡充		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		12,306,000	12,023,000
事業費の合計(円) (A)		4,171,204	8,378,773
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	4,171,204	8,378,773
正規職員	業務量	2.15人	2.15人
	人件費	12,617,853	12,988,872
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,789,057	21,367,645

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C	
	維持	×	B	A	×	
	縮小	×	C	×	×	
	休廃止	D	×	×	×	
			皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。 30年度についても同計画に基づく削減数(4人)を目標としたが、実績は0人と削減数は目標を達成しなかった。 その要因としては、現状の組織及び増加している事務量を考慮し、職員採用を行ったためである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 正規職員の採用にかかる事務、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 定員適正化計画による目標人員を達成するため、重点化する事業として選択		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	現状の組織や事務事業の改善状況に合わせた定員適正化計画の見直しを行う。	組織の統廃合や事務事業の見直しを促進し、全庁的な人員配置の見直しを図る。 組織の統廃合等が進まない場合は、定員適正化計画の見直しを検討する。  組織の再編は進まず、また、増加する事務量を考慮して、定員適正化計画の見直しについて具体的な検討を開始した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
定員適正化は総人件費の削減などにつながるものであるが、安易な職員数の削減は、職員一人ひとりの負担が多くなり、市民サービスの低下につながりかねないことから、組織や事務事業の見直しの進捗状況に合わせた適正配置に努める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名	職員能力開発事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに昇任試験等を通じて人材育成・人材登用を図る。

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	能力開発及び人材育成を図りたい。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	%	222	200	324	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	職員研修事業	指標:研修実施・派遣回数			70	回	A	◎
		2,484,570	3,072,831	5,301,000	98		維持:維持	
02	資格取得促進事業	指標:専門資格取得者数			5	人	A	○
		91,674	240,467	577,000	10		維持:維持	
03	昇任試験実施事業	指標:主査級昇任試験実施回数			1	回	A	
		248,275	240,202	281,000	1		維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		5,968,000	5,771,000	
事業費の合計(円) (A)		2,824,519	3,553,500	6,159,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,824,519	3,553,500	6,159,000
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費	6,455,646	6,645,470	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,280,165	10,198,970	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。30年度は新たな研修を実施したこともあり、目標値を大幅に上回る実績を上げることができた。 今後も職員個々の能力を最大限引き出せるよう、職員に研修機会を与え、職員の能力開発に努めるよう事務を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、いずれも活動指標となっている。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、職員研修事業については、指標達成に直結するものであり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修の講師や専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は外部への委託等を実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民サービスの向上及び効率的な行政運営のためには、職員の能力開発、人材育成が不可欠であり、今後も職員研修の充実を図っていく必要があることから、職員研修事業および職員資格取得促進事業を重点化する事業として選択した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 女性のキャリアアップ研修を、人づくり広域連合主催研修だけでなく、市独自で実施できるよう検討する。 30年度に市独自で主査級の女性職員を対象にキャリアアップ研修を実施した。参加者からは前向きな意見が多く寄せられたことから、引き続き、市独自でも研修を継続していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	職場におけるハラスメント対策として研修等の実施を検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8) 職員の能力開発
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
各種のハラスメントを防止することで、職員が安心して働ける職場環境を維持する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
<b>基本事業名 給与支給事務</b>			
総合振興計画の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要** 職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。

**対象** 市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 適正な給与支給を行なう。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数	-	件	14	15	11	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)		R元年度予算額	実績値(下段)			
		29年度決算額	30年度決算額					
01	給与情報処理事務	指標: 追及戻入件数			15	件	A	◎
		608,062	337,578	741,000	11		維持: 維持	
02	出退勤管理事務	指標: 手当の誤申請件数			10	件	B	
		8,964	8,100	11,000	14		維持: 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,676,000	698,000	
事業費の合計(円) (A)		617,026	345,678	752,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
一般財源	地方債			
	その他特定			
	一般財源	617,026	345,678	752,000
正規職員	業務量	1.40人	1.40人	
	人件費(B)	8,216,277	8,457,870	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,833,303	8,803,548	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C	
◎	×	×	×	×				
○	×	×	×	×				
△	×	×	×	×				
▲	×	×	×	×				
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 給与支給を適切に行うためには大前提として人事課側での誤りをなくす必要があるため、指標の設定としては適切である。また、給与制度やシステムの複雑性を考慮して平成30年度の目標値を15件としたが、11件と目標を達成することができた。前例のマニュアル化などにより、システムの習熟を図るとともに、担当職員の制度理解をさらに深めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 給与支給事務は人事課側で誤りなく適切な支給を行うという観点と全職員の制度理解という双方の観点が必要であるため適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の給与支給に関わることであり、市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	システムのマニュアルだけでは対応できないようなイレギュラーなケースも多々発生しているため、対応したケースについてもマニュアル化し、さらに効率的かつ適切に進めていけるよう改善していく。	マニュアルの確認やシステム会社への相談、確認作業をさらに徹底していくことにより、追給返納等の件数削減に取り組んでいく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
対応したケースについてマニュアル化していくことにより、誤支給を少なくできるとともに、効率的に業務を進めていくことができる。また、適切かつ効率的な給与支給は市民の信頼に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
基本事業名	勤務環境整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要 職員の健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。

対象 市職員  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	%	92.42	100.	92.58	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	職員健康管理事業	指標: 定期健康診断・がん検診・ストレスチェックの実施回数	1.	回	C	◎		
		8,979,270	9,422,445	10,516,000	1.	拡大: 拡充		
02	職員安全衛生事業	指標: 衛生委員会開催回数	2.	回	A			
		98,386	155,435	268,000	1	維持: 維持		
03	公務災害事務	指標: 公務災害認定件数	0.	件	A	○		
		23,852	2,888	162,000	7.	維持: 維持		
04	職員福利厚生事業	指標: 職員勤続表彰式の開催	1.	回	A			
		1,733,928	1,759,354	1,809,000	1.	維持: 維持		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		12,117,000	12,794,000
事業費の合計(円) (A)		10,835,436	11,340,122
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	10,835,436	11,340,122
正規職員	業務量	1.35人	1.35人
	人件費	7,922,838	8,155,804
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,758,274	19,495,926

【重点化欄】  
 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)  
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)  
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持（病気予防、早期発見）のため、健康診断の受診率を指標に設定している。 ここ数年の受診率は90%超で推移している。目標値を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員を対象とする事業で、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 働きやすい職場環境の整備と職員の健康と安全を確保するため、職員健康管理事業を重点化事業とし、衛生委員会による職場巡視をはじめとする衛生委員会の活動状況やメンタルヘルスほか職員の健康管理に関する情報提供等を行い、公務災害発生職場の再発防止策の検討・実施を引き続き行う。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	職場の安全衛生管理のため、人事課及び衛生委員会から、職員に対し衛生委員会の活動状況や健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、公務災害発生防止、各種疾病予防に継続的に取り組む。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 職場の安全衛生管理のため、人事課及び衛生委員会から、職員に対し衛生委員会の活動状況や健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、公務災害発生防止、各種疾病予防に継続的に取り組む。 衛生委員会では昨年度発生した公務災害に対する対策案等を収集し、適切な対策がとられているか協議を行った。また、グループウェア等を活用し健康診断等の安全衛生情報に加え、県内一斉ノ一残業デー等の周知を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	笠原 義浩	電話番号 0494-22-2207
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名	セーフコミュニティ推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 68 ページ

基本事業の概要  
平成27年度にセーフコミュニティの認証を取得。取り組みを通して、質の高い安全・安心なまちづくりを推進する。

対象 市民  
意図 (対象をどのようにしたいか) 事故やケガの原因を分析して、分野横断的な取り組みを実施し啓発することにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		回	2	2	1	2	
説明会参加者数		人	300	500	280	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標:会議開催数			30	回	B	
		16,740	35,770	491,000	51		維持:拡充	
02	セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標:説明会参加者数			500	人	B	○
		1,824,771	3,214,202	2,766,000	280		維持:拡充	
03	セーフコミュニティ調査・助言事業	指標:会議出席回数			5	回	C	◎
		1,048,734	1,038,582	5,050,000	5		拡大:拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		4,318,000	5,386,000	
事業費の合計(円) (A)		2,890,245	4,288,554	8,307,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	2,890,245	4,288,554	8,307,000
正規職員	業務量	1.10人	1.85人	
	人件費	6,585,679	11,176,472	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,475,924	15,465,026	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 「事故やケガは予防することができる」という理念に基づき、分野横断的に協働する活動であり、意図はその理念に則っている。指標は会議の開催数や説明会の参加者数を設定している。当該年度は、安全意識啓発のための広報活動やイベントでの活動報告を行うとともに、セーフコミュニティアジア会議へ参加し、アジア圏内の関係団体へ当市の取組みを広めた。説明会参加者数は280人と目標値500人を下回ったが、アジア大会参加者などを含めると、1,225人に広めた計算となる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） セーフコミュニティ推進事業は、枝番号01の推進協議会事業が分野横断的な組織による協働の中心となる。その中には下部組織（実行組織）として「対策委員会」もあり、取組みの検討や具体化を行っている。また、市民に広く情報を周知し、活動の裾野を広げ、より安全・安心なまちづくりを推進するため、枝番号02の普及・啓発事業も必要である。そして、国際認証基準を満たすため、現地審査等の運営など、専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会には、市内で安全・安心なまちづくりに関連のある37団体の長が参加している。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、本来、市の業務として実施している部分との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動（取組みの検討や実施）に際しては、市民（関係団体）が参画するという仕組みとなっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>セーフコミュニティの再認証取得に向けて、2019年度は事前審査、2020年度は現地審査と海外から審査員を招聘し審査が行われる。そのため、認証センターとの窓口になっている「日本セーフコミュニティ推進機構」の助言・指導をいただき、報告書類の作成を行うことが、特に重要となる。また、市民との協働によって、安全で安心なまちづくりを継続的に推進していくことが重要であり、より多くの市民に取り組みの趣旨や具体的な内容を理解していただき、市民参加を促していく必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
<p>予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組み改善提案</p> <p>引き続き、各団体が一丸となり取組みを推進するための体制整備に努めていく。2019年度・2020年度で再認証の事前審査・現地審査を迎えるため、取組みの評価と市民参加型の取組みの推進を図る。各取組みに関し、現段階において、効果的な取組みが再確認を行っていく。</p>	<p>29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>所属団体を通して、取組みの推進と周知を行っていく。2か月に1回、会議を開催し、所属団体の推進状況を確認するとともに、内容に応じて適宜、委員の追加補充をしていく。各対策委員会の取組みの評価を実施し、効果的かどうか再確認する。2か月に1回程度の頻度で、会議やイベントなどを開催し、所属団体と情報共有しながら取組みの推進を図った。現段階での取組みの評価を行うとともに、評価が困難なものについては、アンケート調査等の実施や準備を行った。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(9) 市民参画の推進</p>	
<p>予算を伴う短期的（1～2年）に取り組み改善提案</p> <p>引き続き、研究機関などの協力を得ながら取組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。</p>	<p>引き続き、研究機関などの協力を得ながら取組み経費や調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。</p> <p>研究機関の協力を得て、「市立保育所のケガの分析」、「二中野球部のフェイスガード着用実験」、「ケガ予防に関する出前講座」を行った。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(4) 財源の確保</p>	
<p>中長期的（3～5年）に取り組み改善提案</p> <p>2020年度の再認証に向けて、継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。</p>	<p>2020年度の再認証に向けて、継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。</p> <p>推進協議会を中心に、各対策委員会を設置し検討を行っている。今年度は、取組みを市民に根付いたものとしていくため、市民参加型の取組みについて、研究を行った。市民参加型の取組みは、案内チラシを作成・各戸配布し、市民参加を呼びかける。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</p> <p>(10) 市民との協働</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
セーフコミュニティ活動を継続していくことで、質の高い安全・安心なまちづくりにつながり、市民のセーフコミュニティに対する理解が高まることで、安全意識の向上につながる。さらに、各対策委員会において客観的なデータを基に分野横断的に検討することで、関係諸機関の連携も深まる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--------------------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して生活できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
(参考) 刑法犯認知件数(1~12月) 対前年比	前年度件数-現年度件数	件	▲13	前年比減	8.	▲10	
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷要望数×100	%	90.	100.	90.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	自主防犯活動事業	指標:メール配信数	10.	件	A	○		
		699,850	998,228	1,103,000	16.	維持:維持		
02	防犯灯設置管理事業	指標:新規防犯灯設置率	100.	%	B	○		
		13,343,638	15,076,298	14,733,000	90.	維持:拡充		
03	自治会街路灯電気料補助金交付事業	指標:電気料補助町会数	54.	町会	A	△		
		3,670,047	4,056,167	4,300,000	56.	維持:維持		
04	防犯団体支援事業	指標:負担金及び補助金の交付件数	5.	団体	A	△		
		2,503,400	2,283,000	2,622,000	5.	維持:維持		
05	空き家対策事業	指標:解決率	100.	%	B	◎		
		11,459,512	486,134	461,000	38.	維持:拡充		
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		34,142,000	23,341,000
事業費の合計(円)		(A) 31,676,447	22,899,827
財源内訳	国庫支出金	251,000	307,000
	県支出金		307,000
	地方債		
	その他特定一般財源	31,425,447	22,592,827
正規職員	業務量	1.00人	0.91人
	人件費	5,868,769	5,497,616
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 37,545,216	28,397,443

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。H30年の認知件数は、H29より8件増加し、280件であった。SC取り組み前の474件と比較すると、認知件数は減少傾向にあるが、依然中心市街地では認知件数が高い状況が続いているので、犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起こさせにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安全・安心なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っていると考えられることから、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報の収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も市が同じ設置基準で実施することで、出来る限り各町会の防犯環境の差をなくし、市全体で犯罪の発生や犯罪者を寄せ付けないまちづくりをする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市域全体を対象とし空き家の実態調査を行い、空き家の把握をするとともに、その空き家の状態、所有者、所有者の空き家に対する意向等を確認することができた。この調査結果を基に対策計画の策定をすすめ、空き家対策を積極的に行っていきたい。 また、防犯灯についても、LED化が進められるよう、国の動向や手法について継続して研究するとともに、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の復活を要望している。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 警察署から依頼された振り込み詐欺等の情報や行方不明者情報を、安心・安全メールで配信し、市民に対し広く情報提供を行うとともに、他の啓発方法についても検討する。  昨年度、警察からの依頼で、安心・安全メールを16回送信した。県、警察主催のキャンペーンにも、積極的に参加し、啓発活動を実施した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	今後増えていく空き家等の棟数を把握していき、空き家の状況を更新していく。併せて、管理不全な空き家に対して、所有者に積極的に助言・指導等も行っていく。	空き家の実態調査結果を基に空き家対策計画を策定していく。  空き家等対策計画を策定することができ、計画に沿って施策を進めている。引き続き空き家等の実態調査を行い、棟数の把握を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	空き家の実態調査を基に、空き家の適正管理や利活用を推進できる体制の整備など、計画に沿った施策を展開していく。	空き家の実態調査を基に、空き家の適正管理や利活用を推進できるような対策計画を策定し、計画に沿った施策を展開していく。  空き家等対策計画が策定することができ、計画に沿った施策を進めている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
社会的な問題となっている空き家の対策を推進し、管理されていない危険な空き家を減らし適正に管理することで、地域の治安が改善し安心して住みやすいまちづくりにつながる。 また、空き家を住居や店舗等への利活用を進めることで、新たな居住者が見込めるほか、地域の活性化にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------



基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	67 ページ

基本事業の概要  
消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供 日数	実績値	日	365	365	365	365	
火災出場件数	実績値	件	43	-	23	-	
救急出場件数	実績値	件	3,065	-	2,955	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト: 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	常備消防維持事業	指標: 出動隊数(火災: 件数×5、救急: 件数×1.2)	-	-	-	隊	A	◎
		868,106,408	849,375,408	884,591,000	3,661		維持: 維持	
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		868,107,000	849,376,000	884,591,000
事業費の合計(円) (A)		868,106,408	849,375,408	884,591,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	868,106,408	849,375,408	884,591,000
正規職員	業務量	0.47人	0.35人	
	人件費	2,813,881	2,114,468	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		870,920,289	851,489,876	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)  
○: 重点化必要事業(1つ以内)  
△: 劣後化可能事業(1つ以内)  
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ確な活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業と判断し、必要性のある業務の上位に位置づけられる。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められた条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められているため、消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備に係る費用を負担しなければならない。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、財政担当へ必要性を訴える。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、財政担当へ必要性を訴える。  消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ整備の必要性を訴えている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)－
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。	消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備の状況を把握し、必要な予算要望を行う。  消防本部と連携をとりながら各種整備の状況を把握し、財政担当へ必要な予算要望を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)－
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	十分な消防力の水準を確保するために消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備のために多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。	十分な消防力の水準を確保するために消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備のために多額な費用を要するため、消防本部から資機材等の状況を随時確認調整を行う。  消防本部と連携を密にし、随時状況の確認・調整を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)－
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 引き続き消防救急体制が確保され、安全安心な生活を送ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防団運営事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行なうとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。
---------	--------------------------------------------------------------

対象	消防団員
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	人	37	40	36	40	
災害出動人員数	実績値	人	1,817	-	1,002	-	
消防団員充足率	実員数/条例定数×100	%	95	96	93	94	
消防団車両保有台数		台	85	85	85	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	消防団活動事業	指標:演習・訓練参加者数	400		人	A	○	
		122,221,410	122,909,753	125,119,000		維持:維持		
02	消防団施設管理事業	指標:自主警戒警防活動	2,400		人	A	○	
		18,720,100	16,417,991	18,973,000		維持:維持		
03	消防団車両整備事業	指標:消防車両更新数	2		台	A	◎	
		31,966,530	23,927,820	48,000,000		維持:維持		
04	消防賞じゅつ金基金維持事業	指標:運用利子	1		千円	A	△	
		0	0	0		維持:維持		
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		181,755,000	170,205,000	
事業費の合計(円) (A)		172,908,040	163,255,564	192,092,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	31,900,000	23,200,000	48,000,000
	その他特定	17,770,654	19,310,154	20,200,000
	一般財源	123,237,386	120,745,410	123,892,000
正規職員	業務量	1.35人	1.35人	
	人件費	8,082,424	8,155,804	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		180,990,464	171,411,368	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員に安心して消防活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標と目標値についても、適切に設定できている。実績値については、消防団員充足率は目標値を若干下回っているが、人口動態等を勘案すると十分に健闘している。車両保有台数にあつては、車両の適正配置を検討し現状の維持または縮小を図っているため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事務事業を行う上で適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      現在秩父市消防団のみならず、全国の消防団で言えることであるが、生業と消防団活動の両立が年々難しくなっており、消防団活動を辞める団員が多くなっている。そういった中で活動を続けている消防団員に対し、条例に基づいた待遇の維持を今後とも続けていく必要がある。団員報酬や出場手当についても、景気状況等厳しい中での増額は難しいため、現状を維持して少しでも消防団員として長く活動してもらえよう努力をする。消防団員が災害時の活動する際に最新の車両・資機材を導入することで、安全に迅速な活動を行うことができる。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新たな入団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新たな入団員の確保を依頼する。 特に市職員の入団に力を入れる。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新たな入団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新たな入団員の確保を依頼する。 特に市職員の入団に力を入れる。 目標値には届かなかったが、新たな入団員の確保ができた。 市職員の入団は1名に留まった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父市消防団車両整備計画に基づき、車両の更新を行う。また、実際に必要な車両であるかはその都度検討を行う。	秩父市消防団車両整備計画に基づき、車両の更新を行う。また、実際に必要な車両であるかはその都度検討を行う。  車両整備計画にのっとった整備に係る予算要求を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくるのが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを含めたフォローをしていきたい。 また、消防団員への装備の充実を図る必要がある、現在配備している装備の状況を確認し検討を行う。	消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくるのが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを含めたフォローをしていきたい。また、装備の充実を図る必要がある、現在の装備状況を確認し検討を行う。 幹部会議等を通じ、分隊の統合の検討を行うよう促している。分隊統合の相談にあっても数件対応をした。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
地域防災の主たる担い手である消防団員の確保と、資機材の整備は消防団員が安心して安全に活動できる効果がある。それに加え各種訓練や研修を行うことにより消防団員個々の能力が向上し、消防団活動が活性化し、地域住民の安全・安心につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
		総合振興計画	67 ページ

基本事業の概要  
災害発生時の市民が被る被害の減少を図ることを目指して、消防水利(防火水槽および消火栓)を整備し、消防隊員による円滑な消火活動ができる環境を整えること及び、災害時に防災拠点となる消防団詰所を、消防団員の活動拠点として十分な機能を果たせるように整備する。

対象  
消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)  
意図  
(対象をどのようにしたいか)  
消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		箇所	77	77	77	77	
防火水槽設置数		基	1,446	1,453	1,442	1,455	
消火栓設置数		基	1,948	2,088	1,959	2,098	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	消防施設整備事業	指標:消防団詰所新築数			2	棟	A	◎
		34,350,817	48,934,457	61,433,000	2		維持:維持	
02	消防水利管理事業	指標:防火水槽新設数			1	基	A	○
		36,325,977	42,453,304	44,003,000	1		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 86,656,000 106,947,000

事業費の合計(円) (A) 70,676,794 91,387,761 105,436,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	9,600,000	5,500,000	6,000,000
	その他特定	26,626,320	49,905,548	50,000,000
	一般財源	34,450,474	35,982,213	49,436,000

正規職員	業務量	1.30人	1.30人
	人件費(B)	7,783,075	7,853,737
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 78,459,869 99,241,498

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
			皆減	縮小	維持
コスト投入の方向性					



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員のみならず、消防署の職員も利用するという点を考慮すると、水利に関する指標があることが望ましいと考え指標として設定している。消防団員が利用する詰所に関しても引き続き、現状を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 問題なし。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>消防団詰所については、例年新築建替えを実施しており、近年は年2箇所を整備している。平成30年度末時点で築後30年以上経過した詰所が17箇所あり、耐用年数を考慮して築後40年を目途に更新をしていくこととなるため、今後も継続して1年に2棟以上の整備を進めていく必要がある。消防団員が安心して活動できるための拠点整備として計画的に進めていきたい。消防水利に関しても、消火栓のみならず、防火水槽の設置維持管理についても経費がかさむことが予想される。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	担当職員が、施設の状況等を確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。 消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当職員が、施設の状況等を確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。 消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。 担当職員がすべての詰所をまわり利用状況を確認した。分隊の統合等については、個別に相談を数件対応した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。 詰所の新築工事にあっても、整備計画に基づき、地域の実情に即した整備を行いたい。	耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。 詰所の新築工事にあっても、長期的な計画を策定し、地域の実情に即した整備を行いたい。  耐震性貯水槽の整備については、土地所有者との調整等があり、不足している地域に設置は難しい点があった。詰所については、1-3-5近戸とOA3-2上白久の工事が完了し、設計、工事とも単年度に2棟ずつ行う予算要望を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	防火水槽や消火栓の設置候補地の検討を随時行う。 詰所の新築工事にあっても、整備計画に基づき、地域の実情に即した整備を行いたい。	防火水槽や消火栓の設置候補地の検討を随時行う。 詰所の新築工事にあっても、整備計画に基づき、地域の実情に即した整備を行いたい。  防火水槽については、計画的に整備できるように設置候補地の検討を行っている。詰所については、随時整備計画の見直しを行い、一度年度内に複数棟を更新できるよう予算措置を行っている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1) 公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
災害の発生に備え、消防施設の充実、活動環境の迅速化に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情にあった整備を進めていくことが、住民の安心・安全につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名	災害・危機対応事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制の構築及び防災の知識向上、防災物品を整備・備蓄し、あらゆる危機に適正に対応できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し回数		回	1	1	1	1	
アルファ米備蓄量		食	19,176	29,800	24,700	29,800	
災害時応援協定締結団体数		団体	49	50	50	51	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	危機管理体制推進事業	指標:啓発事業回数			1	A	○	
		325,409	69,100	115,000	1	維持:維持		
02	地域防災計画推進事業	指標:防災会議の開催回数			1	A	○	
		97,574	105,327	208,000	1	維持:維持		
03	国民保護計画推進事業	指標:国民保護計画の見直し回数			1	A	△	
		3,334	0	133,000	1	維持:維持		
04	土砂災害防止法担当者事務事業	指標:土砂災害防災訓練回数			1	A	△	
		9,248	8,664	29,000	1	維持:維持		
05	自衛官募集事務事業	指標:市報掲載回数			2	A	▲	
		45,000	45,000	45,000	3	維持:維持		
06	災害対応備品整備事業	指標:備蓄食糧品目			2	A	◎	
		5,404,763	4,809,360	5,378,000	2	維持:維持		
07	上宮地町地内防災広場整備事業	指標:防災広場の整備及び危険物仮貯蔵承認申請			1	A	▲	
		99,416,736		10,000	1	維持:維持		
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	災害時安全対応マニュアル作成事業 【令和元年度へ】	指標:ハザードマップ作成数						
				5,000,000				

(参考)最終予算額(円)		107,183,000	5,831,000	
事業費の合計(円) (A)		105,302,064	5,037,451	10,918,000
財源内訳	国庫支出金		45,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	105,302,064	4,992,451	8,000,000
正規職員	業務量	1.55人	1.64人	
	人件費	9,729,821	9,907,791	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		115,031,885	14,945,242	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 災害対策法の改正を受け埼玉県が地域防災計画の改訂を行ったため、市の防災計画も県の防災計画の骨格に合わせた形で見直しを行った。 備蓄計画に沿った備蓄を継続的にやっていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） あらゆる危機を想定し、それに対処するための計画策定は、安心安全のまちづくりに必要なものとする。また、計画に基づき必要なものを整備、保管していくことが重要であることから、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種計画策定にあたり、行政及び関係機関が協同で計画内容を精査し、地域に合った内容の計画を策定していることから、妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
災害時安全対応マニュアル作成事業	ハザードマップを作成し、全戸に配布することで、災害時の避難に関する知識や防災意識の向上を図る	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 災害対応備品の整備については、平成24年度に秩父市備蓄計画を策定し、計画的に食料、物資について備蓄していくこととした。また、避難行動要支援者に対する支援体制の強化として、福祉避難所の設置を積極的に推進しており、当該避難所への防災対応備品の整備についても計画的に整備する必要がある。		
全国的に地震被害想定の見直しを実施されており、今後予想される首都直下型地震や東海・東南海地震に備えた体制整備や、近年多発している土砂災害に対する備えを行っていく必要もある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	災害が発生した場合の対応について、様々なシーンを想定し、幅広い対応ができるよう体制の整備をする必要がある。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 災害が発生した場合の対応について、様々なシーンを想定し、幅広い対応ができるよう体制の整備をする必要がある。  実際に避難所を開設し、開設に向けた体制について各部局において整備した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	土砂災害特別警戒区域の追加指定に伴い、ハザードマップを更新し、市民に周知する必要がある。	備蓄品の消費期限等を考慮し、いつでも利用ができる状態にしておくために、更新作業を継続的に行う必要がある。  備蓄計画に基づき継続的に購入した。また、避難所開設にあたり、不足している物品について購入した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	継続して計画内容の見直しを実施すること、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。	継続して計画内容の見直しを実施すること、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。  継続して計画内容の見直しを実施し、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 震災や雪害の経験を踏まえた計画を策定し、土砂災害の発生時の初動体制等を見直し、危機管理体制の構築を図ることで、市民の安全安心に寄与する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	井上 和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
総合振興計画 67 ページ			

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	-----------------------------------------------------------------------

対象	自主防災組織・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災組織リーダー養成講座等参加者数		人	119	80	44	50	
総合防災訓練参加者数		人	9,000	9,100	7,922	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	自主防災・防犯組織活動事業	指標:防災活動資機材整備町会			3	町会	C	◎
		10,549,830	9,170,714	10,040,000	0		拡大:拡充	
02	防災訓練事業	指標:秩父市総合防災訓練の実施町会数			80	町会	A	
		28,469	24,303	30,000	80		維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		10,707,000	9,662,000	
事業費の合計(円) (A)		10,578,299	9,195,017	10,070,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	10,578,299	9,195,017	10,070,000
正規職員	業務量	0.45人	0.70人	
	人件費	4,550,106	4,228,935	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,128,405	13,423,952	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものとする。いつ起こるか分からない災害に対する平時からの準備が、万が一の危機事象発生時における的確な行動、判断につながり、災害発生時における初動活動に役立つものと考えられる。自主防災組織に対する講習会については、地域の防災リーダー養成講座の80人の目標値に対して、44人の参加者であった。開催時期や周知方法の見直しを検討する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 災害時において、自助・共助の初動活動の重要性から、自主防災・防犯組織の役割は重要であるとする。また、平時から起こりうる災害を想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは、地域防災力の強化につながる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の部分で、自主防災・防犯組織の役割は重要とするが、災害発生時及び発生するおそれがある場合において、行政と協働による対応が重要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自主防災・防犯組織による活動は、災害発生時における初動対応に必要不可欠なものであり、日頃からの見回り活動や防災訓練等を実施することにより、有事における対応能力の向上を図る必要がある。また、地域防災力の向上を図ることにより、市全体の防災力の向上に繋がることから、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提供を実施する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提供を実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	災害時において、公会堂等を地域の避難所として開設していただくよう、事前に協力依頼をした。(台風前に町会向け安心安全メールで協力依頼した)
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	自主防災組織のなかで災害時のリーダーとなる方を養成し、共助力を高める。	自主防災組織のなかで災害時のリーダーとなる方を養成し、共助力を高める。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	市主催の自主防災組織リーダー養成講座を開催し、44名のリーダーが新たに誕生した。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 大雪時に備え、自主防災組織として活動ができるよう支援を行う。	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働	自主防災・防犯組織に防災訓練実施補助金を交付することで継続的に活動が実施できるよう支援した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
少しでも市民が参加しやすい環境を作ることで訓練参加者の増加につなげることができる。また、講習会の充実等により組織の育成を図ることができる。 さらに、町会向けの安心・安全メールの登録を促進することで、非常時の連絡体制が確立できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災情報伝達事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	1	防災力・防犯対策の強化
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要  
平時・有事において、適切な行動が取れるよう、情報の伝達手段を複数確保する。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		個	9	9	9	9	
情報伝達訓練の実施回数(安心・安全メールのJアラート運動テスト配信)		回	4	4	6	6	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	防災無線運用事業	指標:防災行政無線精密点検回数	1	1	1	回	B	○
		14,391,000	536,572,373	26,464,000	1		縮小:維持	
02	安心・安全メール配信事業	指標:安心・安全メール登録者数	18,000	18,214	18,214	人	B	◎
		375,840	375,840	383,000			維持:拡充	
03	災害対応機器維持管理事業	指標:情報伝達訓練実施回数	2	2	2	回	A	△
		567,795	581,972	598,000			維持:維持	
04	安心・安全メール配信事業(定住)	指標:安心・安全メール登録者数(住民向け)	17,000	17,435	17,435	人	B	○
		1,166,400	1,296,000	1,556,000			維持:拡充	
05	防災無線運用事業 (H29→H30通次繰越)	指標:防災行政無線精密点検回数	1	1	1	回	D	
		0	323,500,000	0			完了:完了	
06	防災無線運用事業 (H29→H30繰越)	指標:デジタル簡易無線機の整備数	9	9	9	台	D	
		0	1,393,200	0			完了:完了	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		345,034,000	882,031,000					
事業費の合計(円)		(A) 16,501,035	863,719,385	29,001,000				

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	851,300,000		
	その他特定一般財源	540,000	720,000	
	16,501,035	11,879,385	28,281,000	
正規職員	業務量	0.90人	1.10人	
	人件費	5,388,283	6,645,470	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 21,889,318	870,364,855	

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 01防災無線運用事業は、防災行政無線の更新工事を行った。それにより、市民が次の行動を準備し、被害を未然に防ぐことができる。また、そのために情報伝達手段が複数あることが必要であり、現在、防災行政無線、安心・安全メール、市HP、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉・データ放送、エリアメール・緊急速報メールに加え、埼玉県が整備した災害オペレーション支援システムが稼働し、秩父市もアラートと連携したことで9媒体となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 災害時において、情報の伝達や収集が非常に困難であることを、東日本大震災や平成26年2月の大雪被害、土砂災害警戒情報発令時において再認識した。基本事業の根幹である複数の情報伝達手段の確保という面でも各事務事業は妥当であるとする。 安心安全メール配信事業は市職員や、町会、学校関係者を対象に防災情報や防犯情報をメール配信するものであり、安心安全メール配信事業(定住)も秩父圏域住民を対象にメール配信するものであるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 災害発生時には、市民に対して、正確な情報を迅速に提供することで、市民の不安を解消し、適切な行動をとることができるといった点において、市として重要な事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      防災無線運用事業については、設備が古いため部品等の調達に困難な状況となり、老朽化している設備の維持に支障をきたしている荒川地域の防災無線設備の問題、旧4市町村が整備した防災行政無線の統合やアナログ式からデジタル式への移行など、重点化事業としてその整備を進めており、平成29・30年度の2か年事業として行っている。                      また、定住自立圏の事業として25年度から、秩父圏域の自治体も加わり、安心・安全メールの配信事業を実施している。より多くの方に防災・防犯情報が迅速に提供できるよう、市報やHPを活用し、更に登録者の増加を進める必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防犯・防災情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防犯・防災情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。  市報により毎月掲載し市民に周知している。町会に配布する回覧にも登録について掲載し周知した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。 また、防災行政無線の統合をすすめ、迅速かつ的確な情報伝達手段の構築を行う。	様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。  音声だけでなく映像による情報伝達手段について研究し導入を試みた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	統合・デジタル化した後も機器のメンテナンス等を実施し、防災行政無線情報を市内全域に伝達していく必要がある。	統合・デジタル化した後も機器のメンテナンス等を実施し、防災行政無線情報を市内全域に伝達していく必要がある。  統合・デジタル化が、平成29・30年度の2か年事業で完了した。今後は適正なメンテナンスを実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
情報伝達手段を駆使して、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時には、市民も次の行動の準備を早く行うことができ、結果的に二次災害の被害を最小限に留めることができる。また、市民は、災害等が発生し、心理的に不安な状態である面を考慮し、情報を提供することにより、不安を軽減させるような対処ができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上和夫	電話番号 0494-22-2206
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

**基本事業の概要**  
行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

**対象** 市民、市職員  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	%	100.	100.	100.	100.	
政策推進会議、及び議会でのタブレット端末使用率	タブレット端末使用会議数/全会議数	%		65.	70.	95.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	基幹系システム管理事業	指標:システム稼働率			100.	%	A 維持:維持	
		107,277,608	99,288,427	104,108,000	100.			
02	★ 情報系システム管理事業	指標:システム稼働率			100.	%	A 維持:維持	◎
		72,871,820	75,103,636	82,912,000	100.			
03	ネットワーク管理事業	指標:ネットワーク稼働率			100.	%	A 維持:維持	
		20,498,542	22,952,534	20,292,000	100.			
04	IT人材育成事業	指標:研修等参加回数			10.	回	A 維持:維持	
		231,483	219,937	370,000	20.			
05	個人番号事務庁内調整事業	指標:主な情報提供回数			12.	回	A 維持:維持	
		0	0	0	12.			
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		203,849,000	199,517,000	
事業費の合計(円) (A)		200,879,453	197,564,534	207,682,000
財源内訳	国庫支出金	324,000	0	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	200,555,453	197,564,534	207,682,000
正規職員	業務量	3.35人	3.14人	
	人件費(B)	19,660,376	18,969,795	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		220,539,829	216,534,329	

**【重点化欄】**  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 個人番号を利用した情報連携が平成29年度より本格開始され、当市のシステムも全国の地方公共団体等のシステムと相互接続されている。自団体のシステム障害が他団体の事務に影響を及ぼすこととなるため、高いシステム稼働率が求められる。また、システムやネットワークの停止は市民サービスや職員の事務作業の停止に直結するため、稼働率は100%を目標とすべきである。なお平成30年度はサービス全体が停止する障害はなく稼働できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01、02、03は基幹系システム、内部情報系システムおよび通信ネットワークを維持管理する事業である。枝番号04は庁内のICT技術に精通した職員を育成するため継続して実施していく必要がある。枝番号05個人番号事務庁内調整事業は個人番号制度の本格運用開始に向け、ポリシーの策定や各課間の調整が本格化している状況である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報通信技術は日々進歩している状況にあり、システムの企画・開発・運用はもとより情報セキュリティ対策についても常に最新技術に適応していかなければならない。システムの企画・開発・運用は情報セキュリティ対策と不可分であることもあり、核心部分は秩父市自身が担うほかなく、実施主体としては妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>重点化する枝番02の情報系システム管理事業は、市の事務を遂行するために必要なシステムであり、職員が業務中に使用している。よって、システムを常に安定稼働する必要があり、セキュリティ対策も必要であるため、重点化する事業とした。そして、本事業では平成30年度は大きなトラブルなく稼働でき、円滑な事務を遂行することができた。三役・部局長等に対してタブレット端末を合計25台配布した。その結果、ペーパーレス化を図ることができ経費削減をすることができた。また、災害時の連絡・調整にも活用し、円滑な情報共有をすることができた。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	情報セキュリティに対する知識・意識を高い状態で維持していくために、引き続き情報セキュリティ研修を職員に向けて実施していく。また、緊急時の対応について更なる意識の向上を図るため、特定個人情報に係るインシデント訓練のほかに基幹系システムに係るインシデント訓練を実施する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 情報漏えいは圧倒的に内部の人的なミスが多いため、職員に向けた情報セキュリティ研修を実施して、情報セキュリティに対する知識・意識の向上を図り、安全で適切なシステム運営を行う。研修計画については秩父市情報化推進検討委員会で検討する。対象職員に対して情報セキュリティ及びマイナンバーの研修を実施し、全員が修了した。また、特定個人情報に係るインシデント訓練やインシデント対応訓練を実施することにより、情報セキュリティに対する知識・意識の向上を図ることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ペーパーレス議会システムを導入し、文字の見やすい大画面タブレット端末を部局長以上に貸与する。議会資料、会議録等を議会システムにて閲覧することで、ペーパーレス化を図り、製本費の削減をする。また、インターネットに接続できるタブレット端末を導入し、各種会議等で情報収集、情報共有、情報伝達を円滑に行う。	情報収集、情報共有、並びに防災対策など、ビジネス系クラウド型サービスを利用し事務の効率化を図るとともに、ペーパーレスの環境を整えて経費削減を目指すため、市長、副市長、教育長、部局長、並びに関係各課に対しタブレット端末を配布する。三役・部局長等に対してタブレット端末を合計25台配布した。その結果、ペーパーレス化を図ることができ経費削減をすることができた。また、災害時の連絡・調整にも活用し、円滑な情報共有をすることができた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	基幹系システムが令和3年12月で契約満了となるため、次期システムの調達方法やシステムの在り方を検討し、システム調達を行う。なお検討にあたっては現在のシステムの利用状況を分析した上で、システム利用各課の意見を集約し、システム関連企業からも情報提供を受けて総合的に検討する。	各課で個人情報を扱う基幹系システムが平成33年12月で契約満了となるため、次期システムの検討に向けて、システム関連企業に情報提供依頼書(RFI)の提出を依頼する。それを基に各課が必要とする事務事業に対応したシステム更改等の検討を行う。システム関連企業への情報提供依頼及び調達方式の検討は令和元年度に実施する予定である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2204
----------------------	------	----------------------



基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報格差是正事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	68 ページ

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	-------------------------------------------------------------------------

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	%	48.58	50.	51.3	54.	
当該エリア携帯電話利用可能日数		日	365.	365.	365.	365.	
地デジ簡易放送局稼働日数		日	365.	365.	365.	365.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	情報格差是正施設管理事業	指標:サービス稼働日数			365.	日	A 維持:維持	
		15,976,962	14,294,519	15,396,000	365.			
02		指標:						
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		17,565,000	15,456,000	
事業費の合計(円)		(A) 15,976,962	14,294,519	15,396,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	9,173,215	8,530,789	
	その他特定一般財源	6,803,747	5,763,730	15,396,000
正規職員	業務量	1.05人	1.03人	
	人件費	6,162,207	6,222,576	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 22,139,169	20,517,095	

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性



◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は国庫補助金を活用して整備しており、国からインターネット光サービスの加入率増加を求められていることから、加入率を指標とした。国が示す目標値は50%であり、高齢者も多く必要としない世帯も多いなか、徐々に加入率は増加していき、目標値に達することができた。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱(ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策)に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報格差が発生している地域は人口・世帯が少なく商業的に採算が取れないため、民間主導による整備が望めない。このため、国補助事業として市主導により整備する以外の方法では格差は解消しない。また、大規模に地デジ難視聴が発生する地域においては、共聴組合等のみで対応するには、住民の財政的負担が大きく、実質対応不可能である。この状況の解消を目的とする事業としては、市が関与することは致し方ないと思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	山間部の観光施設等から携帯電話エリア拡大の要望を受けており、携帯電話通信事業者に対し携帯電話サービス利用エリアの拡大要望を行っていく。 また、既設エリアの機能拡張(LTE化)について事業者と協議する。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 山間部の観光施設等から携帯電話エリア拡大の要望を受けており、携帯電話通信事業者に対し携帯電話サービス利用エリアの拡大要望を行っていく。  携帯電話通信事業者へ携帯電話サービス利用エリア拡大要望を行った。要望を行った結果、今後の拡大計画について提示を受けた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	・国の補助金を活用した携帯電話不感地域対策事業の実施について調査検討する。 ・非居住地域を補助対象地域として申請するためにニーズ調査方法等の調査研究を行う。	国の補助金を活用した携帯電話不感地域対策事業の実施について調査検討する。  携帯電話不感地域対策事業の補助対象地域として、非居住地域も対象として申請できることが分かった。しかし、申請が採用されるためには居住者ニーズに替わる申請理由が必要である。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	・通信事業者への光サービス利用エリア拡大要望を行っていく。 ・情報通信基盤の譲渡等について協議を行う。	・通信事業者への光サービス利用エリア拡大要望を行っていく。 ・情報通信基盤の譲渡等について協議を行う。  ①昨年度に引き続き、光サービスエリア拡大要望を行ったが、難しい旨の回答をいただいた。 ②情報通信基盤の譲渡等について協議したが、進展がなかった。今後も粘り強く、協議を継続する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
携帯電話や光サービスを利用できるエリアが拡大することで、こうした地域でも市民がICTを活用したサービスを利用できるようになる。情報通信基盤の譲渡等が実現すれば維持管理業務にかかる市の経費と手間を減らせることができ、また、将来の設備更新に係る負担が発生しない。その反面、地デジ信号を各ギャップファイバー等に送信するには譲渡した光回線を使用するための高額な通信運搬費が別途必要になる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	堀 宏行	電話番号 0494-22-2204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名	統計事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要  
平成30年工業統計調査・平成30年住宅・土地統計調査を実施する。  
県から委託された県民手帳の販売を行う。

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
統計調査における事故件数		件	0	0	0	0	
調査票の回収率		%	99.5	100	93	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)			
01	県民手帳委託販売事業	指標:売上冊数			300	冊	A	
			0	0	0		維持:維持	
02	基幹統計調査(大規模統計調査を除く)	指標:苦情件数			0	件	A	
			34,499	27,279	55,000		維持:維持	
03	経済センサス・商業統計調査事業	指標:事務打合せ会出席率			100	%	A	
			0	17,014	946,000		維持:維持	
04	工業統計調査事業	指標:事故件数			0	件	A	
			399,007	393,898	467,000		維持:維持	
05	住宅・土地統計調査事業	指標:事故件数			0	件	A	
			491,501	4,539,421	0		維持:維持	
06	農林業センサス事業	指標:事務打合せ会出席率			100	%	A	◎
			0	9,988	4,279,000		維持:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12	就業構造基本調査【~29年度】	指標:	392,081					
13	国勢調査事業【令和元年度~】	指標:			447,000			
14	全国消費実態調査事業【令和元年度~】	指標:						
					1,136,000			

(参考) 最終予算額(円)		1,572,000	5,017,000
事業費の合計(円) (A)		1,317,088	4,987,600
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,300,456	4,977,119
	地方債		
	その他特定一般財源	9,570	8,520
		7,062	1,961
正規職員	業務量	1.60人	1.93人
	人件費(B)	9,393,030	11,659,778
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	4.00人
	人件費	0	144,759
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,710,118	16,647,378

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大  
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「調査票の回収率」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。平成30年度実績値は93%であったが、これは昨年と比べ大規模な調査であったため、母数となる調査票の回収対象数が10倍以上に増加したこと、また、個人情報保護意識の高まり等から回答を拒否する客体が増加したことが原因と考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号06農林業センサス事業は、市内全域の農地・山林の所有者、農林業従事者を対象とした調査で、令和元年度に実施する統計調査では最も大規模な調査であるため、最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	登録統計調査員の高齢化が進んでいることから、新規登録調査員を増やすため、調査員募集の広報活動を行う。	29年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 県内の市町村で組織する統計事務研究会埼玉県連合会において、統計事務の研究を行い円滑な業務執行に務めるとともに、必要に応じて埼玉県に業務改善等の要望をする。 30年度は、2回にわたり統計事務研究会北部ブロック研究会を開催した。また、埼玉県への業務改善要望を行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)ー
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	堀 宏行	電話番号 0494-22-2204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
基本事業名	工事検査事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
総合振興計画 75 ページ			

基本事業の概要  
工事設計金額130万円以上、業務委託設計金額50万円以上の案件の書類及び実地検査。検査を適正に効率よく行う。

対象  
市の行う公共事業

意図  
(対象をどのようにしたいか)  
契約及び設計、仕様を満足した工事の完成確認並びに公正な評定を効率よく行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
完成済工事に対する検査実施率	検査済工事数/検査対象工事数	%	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	検査事業	指標: 工事検査実施率	100		%	A		
		31,265	28,944	39,000		維持: 維持		
02	工事成績評定システム維持事業	指標: 工事成績評定システムの稼働運用率	100		%	A	◎	
		735,912	6,409,800	981,000		維持: 維持		
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 777,000 7,019,000

事業費の合計(円) (A) 767,177 6,438,744 1,020,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	767,177	6,438,744	1,020,000

正規職員	業務量	2.00人	2.00人
	人件費	11,737,538	12,082,672
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 12,504,715 18,521,416

【重点化欄】  
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、工事並びに業務委託検査における完成・完了確認及び成績評定事務の効率化を図ることを目的としているため、基本事業指標を完成済工事に対する検査実施率とした。実績値については目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01検査事業は当課の主事業であり、基本事業を構成することは問題ない。枝番号02の工事成績評定システムの保守管理業務委託により正常な運用を図る必要があり、システム障害時の早急な対応が可能となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は、秩父市契約規則や地方自治法及び会計法により実施するもので妥当である。なお、成績評定システムの管理は民間委託してシステムの安定化を図り検査業務の運用を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 検査業務の一連作業は工事成績評定システムで行われており、システムの正常な運用を図る必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	森下 今朝八郎	電話番号 0494-25-5215
----------------------	---------	----------------------